

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年11月1日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 2019年6月21日 至 2019年9月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長兼IR広報室長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長兼IR広報室長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2018年6月21日 至 2018年9月20日	自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2018年6月21日 至 2019年6月20日
売上高	(千円)	26,570,302	28,505,005	103,897,310
経常利益	(千円)	1,218,044	693,869	4,305,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	841,015	478,815	2,697,564
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	837,629	484,249	2,679,947
純資産額	(千円)	24,449,211	25,604,275	25,309,818
総資産額	(千円)	62,791,320	71,192,587	67,855,228
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	54.34	31.55	174.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.9	36.0	37.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年6月21日から2019年9月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また米中貿易摩擦、英国EU離脱問題など海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店や他業種からの参入に加え、M&A等の業界再編、物流コストや人件費の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化し、お客様のショートタイムショッピングに貢献することに尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、300坪タイプを岐阜県に1店舗、愛知県に5店舗、石川県に1店舗出店し、大型店を1店舗閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、大型店77店舗、300坪タイプ179店舗、小型店2店舗の合計258店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は285億5百万円と前第1半期連結累計期間に比べ19億34百万円(7.3%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は6億93百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5億24百万円(43.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3億62百万円(43.1%)の減益となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」127億79百万円、「300坪タイプ」155億93百万円、「小型店」95百万円、「その他」37百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」174億72百万円、「雑貨」41億32百万円、「化粧品」37億13百万円、「医薬品」27億14百万円、「その他」4億72百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億37百万円増加し、711億92百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加28億45百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億42百万円増加し、455億88百万円となりました。これは主に長期借入金が25億27百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、256億4百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,477,484	15,477,484	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	15,477,484	15,477,484		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月21日～ 2019年9月20日		15,477,484		1,000,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,169,300	151,693	
単元未満株式	普通株式 8,084		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,477,484		
総株主の議決権		151,693	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	300,100		300,100	1.9
計		300,100		300,100	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年6月21日から2019年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月21日から2019年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,674	1,923,314
売掛金	1,124,996	1,019,360
商品	16,693,963	17,555,613
貯蔵品	61,025	51,446
その他	1,422,755	1,642,223
流動資産合計	21,746,414	22,191,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,394,650	34,743,856
その他(純額)	10,749,651	8,245,539
有形固定資産合計	40,144,302	42,989,395
無形固定資産	291,174	285,824
投資その他の資産	5,673,337	5,725,408
固定資産合計	46,108,814	49,000,628
資産合計	67,855,228	71,192,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,786,015	14,715,883
短期借入金	780,000	1,154,000
1年内返済予定の長期借入金	5,128,025	5,024,445
未払法人税等	931,296	306,490
賞与引当金	65,899	260,908
ポイント引当金	304,435	305,374
独占禁止法関連損失引当金	57,822	57,822
その他	3,638,738	3,323,793
流動負債合計	24,692,232	25,148,717
固定負債		
長期借入金	15,697,364	18,225,361
資産除去債務	1,473,094	1,516,105
その他	682,718	698,126
固定負債合計	17,853,178	20,439,594
負債合計	42,545,410	45,588,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,795,251	6,795,251
利益剰余金	18,272,099	18,561,197
自己株式	788,681	788,757
株主資本合計	25,278,668	25,567,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,149	36,583
その他の包括利益累計額合計	31,149	36,583
純資産合計	25,309,818	25,604,275
負債純資産合計	67,855,228	71,192,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2018年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月21日 至2019年9月20日)
売上高	26,570,302	28,505,005
売上原価	20,471,516	22,423,760
売上総利益	6,098,786	6,081,244
販売費及び一般管理費	4,938,460	5,467,918
営業利益	1,160,325	613,326
営業外収益		
受取利息	3,755	2,559
受取賃貸料	66,370	69,239
受取手数料	49,631	53,291
その他	27,783	31,286
営業外収益合計	147,539	156,376
営業外費用		
支払利息	8,570	11,721
賃貸費用	46,156	49,078
その他	35,094	15,034
営業外費用合計	89,821	75,834
経常利益	1,218,044	693,869
税金等調整前四半期純利益	1,218,044	693,869
法人税、住民税及び事業税	401,211	254,523
法人税等調整額	24,182	39,470
法人税等合計	377,028	215,053
四半期純利益	841,015	478,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,015	478,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2018年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月21日 至2019年9月20日)
四半期純利益	841,015	478,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,438	5,433
為替換算調整勘定	52	
その他の包括利益合計	3,385	5,433
四半期包括利益	837,629	484,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837,629	484,249
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した富士パール食品株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2019年9月20日)
減価償却費	758,806千円	874,232千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月7日 定時株主総会	普通株式	193,467	12.50	2018年6月20日	2018年9月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月21日 至 2019年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月6日 定時株主総会	普通株式	189,717	12.50	2019年6月20日	2019年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2019年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	54円34銭	31円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	841,015	478,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	841,015	478,815
普通株式の期中平均株式数(株)	15,477,377	15,177,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社子会社であるゲンキー株式会社は、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）等に該当する行為を行っている疑いがあるとして、2018年11月7日に立ち入り検査を受けました。

公正取引委員会の調査は現在継続中ですが、独占禁止法に関連した支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、2019年6月期に損失見込額を独占禁止法関連損失引当金として57,822千円計上しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月28日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	藤	貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	武	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2019年6月21日から2020年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年6月21日から2019年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月21日から2019年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2019年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。